

随意契約の公表(病院局分)

No	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	問い合わせ先	履行期間又は履行期限
1	市立札幌病院職員満足度調査業務	平成29年6月9日	(株)フェアアンドイノベーション	1,620,000	職員満足度調査の効果を得るためには、前年との変化の検討をする必要がある。そのためには、昨年度と同様のシステムを利用し、調査を行う必要があることから随意契約とした。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	総務課庶務係	契約締結日から平成29年8月31日まで
2	札幌市病院局職員健康診断業務(単価契約)	平成29年4月1日	札幌市職員共済組合	14,111,133	本市では、すべての任命権者が統一して「札幌市職員共済組合」に長期的な健康管理対策を行わせており、札幌市職員共済組合健康管理センターが業務を実施することにより、健康診断から保健指導まで一貫した健診体制の確立が実現し、将来にわたり長期的かつ適切な健康管理が可能となるため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	総務課職員係	H29.4.1～H30.3.31
3	職員深夜業務従事者健康診断業務(単価契約)	平成29年4月1日	(公財)北海道結核予防会	1,188,000	当該契約の相手方は、当院所属職員の定期健診業務を札幌市職員共済組合から受託しており、当院医師等の医療従事職員の健診機関等同一であることから、同一の基準及び方式に基づいた健診結果が得られ、総合的な健診結果、記録の管理が可能である。このため、効果的かつ効率的な健康診断業務の遂行及び職員の健康増進の観点から、当該契約の相手方に本件業務を委託することが適当である。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	総務課職員係	H29.4.1～H30.3.31
4	ナースコールPHS(HI-D8PSSET)更新	平成29年4月28日	(株)北海道日立システムズ	1,889,136	ナースコールPHSシステムは日立製であり、PHSの購入及び交換機への設定は北海道日立システムズ以外のものは実施できないため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	施設管理担当課 電気担当係	平成29年9月29日
5	市立札幌病院ハイブリッド井水処理システム保守管理業務(単価契約)	平成29年4月1日	オルガノ(株)北海道支店	10,999,800	ハイブリッド井水処理システムはオルガノ製であり、当該設備の機器構成および流量や圧力などの運転制御等は、メーカー独自のノウハウに基づき設計および構成されており、装置の運転や取扱い、メンテナンスについては社外への技術供与等は行っていない。このため、本業務の執行が可能なのは、オルガノのみのため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	施設管理担当課 機械担当係	平成30年3月31日

随意契約の公表(病院局分)

No	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	問い合わせ先	履行期間又は履行期限
6	市立札幌病院一般廃棄物収集運搬処理業務(単価契約)	平成29年4月1日	一般社団法人札幌市環境事業公社	9,426,780	札幌市における事業系一般廃棄物に係る収集・運搬許可が、平成6年度から上記公社のみに与えられているため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	施設管理担当課 機械担当係	平成30年3月31日
7	平成29年度市立札幌病院経営基盤強化支援業務	平成29年4月11日	(特非)病院経営支援機構	3,600,000	本業務は、下記のとおり、性質上競争入札に適しないものであることから、当該事業者と随意契約(特定)する。 ・経営コンサルティング業務において成果の大小は、委託業者の知識・経験に大きく左右される。当該業者は、 (1) 平成27年度及び28年度に経営基盤強化支援業務を受託し、また経営健全化に向けた議論及び進捗管理にも携わり、当院の経営内容、業務内容を熟知している。 (2) 全国的に自治体病院、特に地域中核病院・DPC病院を中心にコンサルテーションの実績があり、導入によって収支の好転、又は黒字化を達成するなどの実績があり、十分な知識・経験を有するものと認められる。 (3) 当院が経営改善のために導入した病院経営支援ソフトウェアに関する情報活用にも習熟しており、効率的かつ迅速な経営改善業務が行える。 (4) 一過性のコンサルティングとは異なり、当院院内各委員会等に参加して、内部からの業務改革、経営改革を進める手法で当院職員の人材育成を図る手法を用いており、永く経営改善効果を保つことができる。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	経営企画課企画担当係	契約締結日～平成29年8月31日
8	Tc-99m ニューロライト注射液 第一(600MBq x 1本)	平成29年4月1日	(公社) 日本アイソトープ協会	2,090,340	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
9	Tc-99m ニューロライト注射液 第一(600MBq x 2本)	平成29年4月1日	(公社) 日本アイソトープ協会	1,450,440	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日

随意契約の公表(病院局分)

No	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	問い合わせ先	履行期間又は履行期限
10	I-123 ミオMIBG-I 123注射液	平成29年4月1日	(公社) 日本アイソトープ協会	1,468,800	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
11	I-123 イオフェタミン(123 I)注射液「第一」	平成29年4月1日	(公社) 日本アイソトープ協会	1,168,236	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
12	Mo-99 Tc-99m ムジテック	平成29年4月1日	(公社) 日本アイソトープ協会	3,427,920	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
13	ダットスキャン静注 167MBq (167MBq x 1本)	平成29年4月1日	(公社) 日本アイソトープ協会	3,386,232	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
14	ダットスキャン静注 167MBq (167MBq x 2本)	平成29年4月1日	(公社) 日本アイソトープ協会	1,998,432	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
15	FDGスキャン注 (185MBq 2mL x 2V)	平成29年4月1日	(公社) 日本アイソトープ協会	2,928,960	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日

随意契約の公表(病院局分)

No	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	問い合わせ先	履行期間又は履行期限
16	FDGスキャン注 (185MBq 2mL×4V)	平成29年4月1日	(公社) 日本アイソトープ協会	4,295,808	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
17	FDGスキャン注 (185MBq 2mL×5V)	平成29年4月1日	(公社) 日本アイソトープ協会	1,952,640	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
18	ゾーフィゴ静注 6160KBq	平成29年4月1日	(公社) 日本アイソトープ協会	1,342,440	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
19	FDGスキャン注 (185MBq 2mL×3V)	平成29年4月1日	(公社) 日本アイソトープ協会	5,272,128	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
20	Ir-RBC-LR2 照射濃厚血小板-LR「日赤」 2	平成29年4月1日	日本赤十字社北海道 ブロック血液センター	1,703,823	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
21	IRPC-LR15 照射濃厚血小板-LR「日赤」 15	平成29年4月1日	日本赤十字社北海道 ブロック血液センター	8,409,960	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日

随意契約の公表(病院局分)

No	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	問い合わせ先	履行期間又は履行期限
22	新鮮凍結血漿-LR「日赤」480	平成29年4月1日	日本赤十字社北海道ブロック血液センター	6,555,135	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため(地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
23	IRPC-LR10 照射濃厚血小板-LR「日赤」10	平成29年4月1日	日本赤十字社北海道ブロック血液センター	29,933,955	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため(地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
24	IRPC-LR20 照射濃厚血小板-LR「日赤」20	平成29年4月1日	日本赤十字社北海道ブロック血液センター	22,944,048	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため(地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
25	RBC-LR2 赤血球液-LR「日赤」2	平成29年4月1日	日本赤十字社北海道ブロック血液センター	38,839,716	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため(地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
26	新鮮凍結血漿-LR「日赤」240	平成29年4月1日	日本赤十字社北海道ブロック血液センター	18,532,472	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため(地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
27	アイノフロー吸入用 800ppm/15.7L	平成29年4月1日	北海道エア・ウォーター(株) 札幌産業支店	8,554,896	当該物品の取り扱いが唯一可能な業者であるため(地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日

随意契約の公表(病院局分)

No	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	問い合わせ先	履行期間又は履行期限
28	Amplia MRI Quad CRT-D IS4/DF4, ATTAIN COMMAND, ATTAIN SELECT, アテインパフォーマンスストレートリード, アテインバルーンカテーテル	平成29年6月2日	(株)ネオメディックス	4,867,373	患者の生命に危険を及ぼすおそれがあると認められ、その対処のための消耗品の購入を直ちに行う必要があったため (札幌市病院局物品・役務契約等事務取扱要領 第55条)	経営企画課用度係	平成29年6月2日
29	DYNAGEN EL ICD DR, INGEVITY MRI, RELIANCE 4-FRONT	平成29年6月9日	(株)ネオメディックス	4,077,140	患者の生命に危険を及ぼすおそれがあると認められ、その対処のための消耗品の購入を直ちに行う必要があったため (札幌市病院局物品・役務契約等事務取扱要領 第55条)	経営企画課用度係	平成29年6月9日
30	EMBLEM S-ICD, S-ICDリード	平成29年6月15日	(株)ネオメディックス	3,904,848	患者の生命に危険を及ぼすおそれがあると認められ、その対処のための消耗品の購入を直ちに行う必要があったため (札幌市病院局物品・役務契約等事務取扱要領 第55条)	経営企画課用度係	平成29年6月15日
31	鼻腔式持続陽圧呼吸補助装置 賃貸借	平成29年4月1日	北海道エア・ウォーター(株)札幌産業支店	9,720,000	当該装置の維持管理及び借り受けに係るメーカー指定の唯一の代理店であるため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
32	自動分析装置 賃貸借	平成29年4月1日	SMFLキャピタル(株)	1,162,512	長期継続契約による借受期間満了後の再リースであり、当該機器を所有している事業者であるため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	経営企画課用度係	平成30年3月31日
33	臨床検査業務(RAS遺伝子検査 他13項目)(単価契約)	平成29年4月1日	(株)エスアールエル	11,368,944	委託検査項目全14項目については(株)エスアールエルのみが受託可能であったことに加え、各診療科にて病状の経過観察を行う必要上、過去に上記の者に外注した検査データとの整合性の確保が必要であったため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	医事課医事係	H29.4.1~H30.3.31

随意契約の公表(病院局分)

No	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	問い合わせ先	履行期間又は履行期限
34	臨床検査業務(EGFR遺伝子変異解析 他7項目)(単価契約)	平成29年4月1日	(株)LSIメディエンス	2,790,180	委託検査項目全8項目については(株)LSIメディエンスのみが受託可能であったことに加え、各診療科にて病状の経過観察を行う必要上、過去に上記の者に外注した検査データとの整合性の確保が必要であったため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	医事課医事係	H29.4.1～H30.3.31
35	歯科技工委託業務(単価契約)	平成29年4月1日	(株)高橋歯科技専 (株)札幌デンタル・ラボラトリー	1,895,695	札幌市競争入札参加資格者に登録されている全ての業者である。かつ、当院は糖尿病等合併症患者が多く、口腔ケアの観点から通常の歯科技工よりも緻密な加工・調整を要するが、相手方は、その精度を確保しつつ、合併症診療科の受診・手術日等との日程調整による限られた期間内に確実な製作・納品を受けられる体制を有しているため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	医事課医事係	H29.4.1～H30.3.31
36	在宅酸素療法用機器賃貸借 その1(単価契約)	平成29年4月1日	北海道エア・ウォーター(株)	24,077,520	すでに在宅患者が使用している機器については、業者変更により年度ごとに機器の取替を行うと、機器の入替、再調整等により患者の身体に大きな負担がかかるため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	医事課医事係	H29.4.1～H30.3.31
37	在宅人工呼吸器賃貸借 その1(単価契約)	平成29年4月1日	北海道エア・ウォーター(株)	17,455,824	すでに在宅患者が使用している機器については、業者変更により年度ごとに機器の取替を行うと、機器の入替、再調整等により患者の身体に大きな負担がかかるため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	医事課医事係	H29.4.1～H30.3.31
38	在宅人工呼吸器賃貸借 その2(単価契約)	平成29年4月1日	明成メディカル(株)	2,138,400	すでに在宅患者が使用している機器については、業者変更により年度ごとに機器の取替を行うと、機器の入替、再調整等により患者の身体に大きな負担がかかるため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	医事課医事係	H29.4.1～H30.3.31
39	在宅持続陽圧呼吸療法用機器賃貸借 その2(単価契約)	平成29年4月1日	明成メディカル(株)	9,228,384	すでに在宅患者が使用している機器については、業者変更により年度ごとに機器の取替を行うと、機器の入替、再調整等により患者の身体に大きな負担がかかるため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	医事課医事係	H29.4.1～H30.3.31

随意契約の公表(病院局分)

No	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	問い合わせ先	履行期間又は履行期限
40	インスリンポンプ機器賃貸借 その1(単価契約)	平成29年4月1日	(株)竹山	4,185,000	すでに在宅患者が使用している機器については、業者変更により年度ごとに機器の取替を行うと、機器の入替、再調整等により患者の身体に大きな負担がかかるため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	医事課医事係	H29.4.1～H30.3.31
41	排痰補助装置賃貸借 その1(単価契約)	平成29年4月1日	北海道エア・ウォーター(株)	1,062,720	すでに在宅患者が使用している機器については、業者変更により年度ごとに機器の取替を行うと、機器の入替、再調整等により患者の身体に大きな負担がかかるため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	医事課医事係	H29.4.1～H30.3.31
42	超音波骨折治療器賃貸借(単価契約)	平成29年4月1日	帝人在宅医療(株)	1,664,064	超音波骨折機器装置の維持管理及び借受等に係る唯一の業者であるため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号)	医事課医事係	H29.4.1～H30.3.31
43	平成29年度市立札幌病院診療費に係る指定代理納付者の指定に関する契約(JCB及びAmericanExpressブランド)	平成29年4月1日	(株)札幌北洋カード	1,340,398	JCB国際クレジットカードブランドを付したクレジットカードを全て取り扱うことができる加盟店取扱会社で、北海道内所在の医療機関での加盟店管理契約実績がある者で、北海道内に本店、支店を有する者は、(株)札幌北洋カードと(株)ジェーシービーのみである。 しかし、JCBの決済機構では、手数料の決定権が(株)ジェーシービーに留保されており、2社間での競争性がなく、(株)ジェーシービーが参加辞退を明らかにしたため。 (地方公営企業法施行令第21条の14第2号)	医事課医療福祉相談担当係	H29.4.1～H30.3.31